

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ユニフォームネクスト株式会社
【英訳名】	UNIFORM NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 康孝
【本店の所在の場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776 - 43 - 1034(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 貴之
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776 - 43 - 1034(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	1,430,868	1,540,913	7,453,309
経常利益 (千円)	46,099	9,725	514,005
四半期(当期)純利益 (千円)	29,914	5,608	354,257
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,007	358,007	358,007
発行済株式総数 (株)	9,991,848	9,991,848	9,991,848
純資産額 (千円)	2,727,768	3,017,778	3,052,111
総資産額 (千円)	3,883,242	4,692,697	4,069,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.99	0.56	35.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.97	0.56	35.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	70.2	64.3	75.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、足踏みも見られるものの、個人消費やインバウンド消費の持ち直し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復傾向で推移してまいりました。一方で、海外においては、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など国際情勢が不安定となっており、先行き不透明な状況が続いております。

かかる状況の下、当社は、売上の伸びを継続し市場シェアを拡大することをテーマとし、積極的な広告運用と高質な購買体験の提供やブランディングによるファンづくりを通じ、アクティブユーザーの増加に注力いたしました。マーケティング部門においては、メールマガジンによるサイトへの誘引や戦略商品の構築により、リピーター化を促進しました。また、営業部門においては、ホールセールとリテールの役割を明確化し、オンラインも含めたホールセールへのアクション強化で高単価の受注を取り込みました。

販売状況に関して、サービス部門においては、1、2月と医療スクラブや飲食店系商材を中心に順調に売上を伸ばしたものの、3月は前年の値上げ前の駆け込み需要の反動により伸び悩みました。これらの結果、同部門の売上高は708,133千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

オフィスワーク部門においては、1、2月は温暖な気候により防寒商品の売れ行きで苦戦したものの、春夏商材やポロシャツ、ヘルメットなどのアイテムが売上を牽引しました。しかし、3月には前年の値上げ前駆け込み需要の反動減や、気温が前年同月と比較し低く推移した影響を受けた結果、同部門の売上高は695,698千円（同5.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,540,913千円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益に関しては、人件費や減価償却費などの固定費増加や、広告費の先行投資の結果、営業利益6,421千円（同85.4%減）、経常利益9,725千円（同78.9%減）、四半期純利益5,608千円（同81.2%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ623,278千円増加し、4,692,697千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ639,382千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が343,655千円、受取手形及び売掛金が129,994千円、商品が155,573千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ16,103千円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却費によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ657,612千円増加し、1,674,918千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ274,288千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が89,475千円減少したものの、支払手形及び買掛金が230,257千円、1年内返済予定の長期借入金が100,008千円、賞与引当金が19,050千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べ383,324千円増加いたしました。これは、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ34,333千円減少し、3,017,778千円となりました。これは主に、四半期純利益5,608千円及び剰余金の配当39,941千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、主な資金需要は、人件費及びリスティング広告等の広告宣伝費などの営業費用であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,991,848	9,991,848	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	9,991,848	9,991,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日~ 2024年3月31日	-	9,991,848	-	358,007	-	328,007

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,300	99,823	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,148	-	-
発行済株式総数	9,991,848	-	-
総株主の議決権	-	99,823	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニフォームネクスト株式会社	福井県福井市八重巻町25号81番地	6,400	-	6,400	0.06
計	-	6,400	-	6,400	0.06

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式48株を所有しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,843	1,619,499
受取手形及び売掛金	290,749	420,743
商品	686,438	842,012
貯蔵品	1,793	1,516
未収消費税等	58,486	69,049
その他	9,977	9,921
貸倒引当金	152	222
流動資産合計	2,323,137	2,962,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,377,367	1,363,273
構築物(純額)	31,697	30,547
機械及び装置(純額)	17,980	16,988
工具、器具及び備品(純額)	9,478	10,298
土地	216,779	216,779
有形固定資産合計	1,653,302	1,637,888
無形固定資産		
ソフトウェア	34,446	29,031
その他	958	945
無形固定資産合計	35,404	29,976
投資その他の資産	57,573	62,312
固定資産合計	1,746,280	1,730,177
資産合計	4,069,418	4,692,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,031	506,289
電子記録債務	284,358	265,184
1年内返済予定の長期借入金	-	100,008
未払法人税等	101,625	12,149
契約負債	16,541	25,901
賞与引当金	38,000	57,050
その他	300,749	325,012
流動負債合計	1,017,306	1,291,594
固定負債		
長期借入金	-	383,324
固定負債合計	-	383,324
負債合計	1,017,306	1,674,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,007	358,007
資本剰余金	362,276	362,276
利益剰余金	2,332,038	2,297,705
自己株式	210	210
株主資本合計	3,052,111	3,017,778
純資産合計	3,052,111	3,017,778
負債純資産合計	4,069,418	4,692,697

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,430,868	1,540,913
売上原価	913,035	983,064
売上総利益	517,833	557,849
販売費及び一般管理費	473,854	551,427
営業利益	43,978	6,421
営業外収益		
ポイント収入額	1,180	3,278
その他	952	628
営業外収益合計	2,132	3,907
営業外費用		
支払利息	12	603
営業外費用合計	12	603
経常利益	46,099	9,725
税引前四半期純利益	46,099	9,725
法人税、住民税及び事業税	20,129	9,557
法人税等調整額	3,944	5,440
法人税等合計	16,184	4,116
四半期純利益	29,914	5,608

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	17,263千円	24,705千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,978	10	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、2022年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	39,941	4	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
サービス部門	694,803千円	708,133千円
オフィスワーク部門	659,449	695,698
その他	76,615	137,080
顧客との契約から生じる収益	1,430,868	1,540,913
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,430,868	1,540,913

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円99銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	29,914	5,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,914	5,608
普通株式の期中平均株式数(株)	9,991,400	9,983,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円97銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,475	84,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

ユニフォームネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニフォームネクスト株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニフォームネクスト株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。